

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	令和2 2020	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型
④日本側拠点機関名 (和文)	琉球大学 熱帯生物圏研究センター						
⑤研究交流課題名 (和文)	環境DNAメタバーコーディングを用いたマングローブ生態系の全球的解析						
⑥課題番号	JPJSCCB20200007						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	熱帯生物圏研究センター・教授・梶田忠						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	筑波大学						

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	1	2	2	0	0	5	0
協力機関・協力研究者	1	7	1	1	0	10	3
合計	2	9	3	1	0	15	3

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
メキシコ・メキシコ自 治大学・准教授	生態学・進化生 物学	本事業はアジア・アフリカを対象とするが、マングローブの 保全はグローバルな問題である。本研究者の参加により 北アメリカ大陸東西両海岸のマングローブをカバーするよ うな研究ネットワークの展開が可能になり、日本側拠点機 関の研究をグローバルに展開することに役立つ。	日本で実施するセミナー・ワークショップ等に招聘 して参加させ、共同研究体制を構築する。
ブラジル・UNESP・ 助教	生態学・進化生 物学	本事業はアジア・アフリカを対象とするが、マングローブの 保全はグローバルな問題である。本研究者の参加により 南アメリカ南部 (ブラジル) のマングローブをカバーする ような研究ネットワークの展開が可能になり、日本側拠点 機関の研究をグローバルに展開することに役立つ。	日本で実施するセミナー・ワークショップ等に招聘 して参加させ、共同研究体制を構築する。
コロンビア・バジェ大 学・教授	生物学	本事業はアジア・アフリカを対象とするが、マングローブの 保全はグローバルな問題である。本研究者の参加により 南アメリカ北部東西両側のマングローブをカバーするよ うな研究ネットワークの展開が可能になり、日本側拠点機 関の研究をグローバルに展開することに役立つ。	日本で実施するセミナー・ワークショップ等に招聘 して参加させ、共同研究体制を構築する。

2. 経費

事業の型		B型	
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額	(単位:円)	備考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	5,430,500	
	その他経費	494,000	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	35,500	
	計	5,960,000	
業務委託手数料	596,000		研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。
合計	6,556,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により国内外の旅行を伴う事業計画の実施が困難になったことにより、経費を旅費以外の費目に充てることで事業を実施したため。

③ 本 事 業 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)				
		日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
④ 相 手 国 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)				
		日本以外→日本以外の渡航	0		
		日本または相手国 →日本の渡航	0		
(単位:千円) (千円未満切捨て)		日本又は相手国 →相手国の渡航	0		
		日本または相手国 →第三国の渡航	0		
		第三国→ 日本の渡航	0		
		第三国→ 相手国の渡航	0		
		第三国→ 第三国の渡航	0		
		第三国→ 第三国の渡航	0		

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経路国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
0	0

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
100	1	100

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B型									
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)		現在の年度に○を付けること→		○					
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ			
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
R 1	マングロープ底生生物の環境DNAメタバーコーディング解析用PCRプライマーの開発	インドネシア、フィリピン、マレーシア、中国	○	○					
R 2	マングロープの環境水を用いたメタバーコーディング解析における採水サンプリング手法の確立	全相手国	○	○	○				
R 3	マングロープ生態系の甲殻類組成と環境DNAメタバーコーディングによる種組成の比較	インドネシア、フィリピン、マレーシア、中国	○	○	○				
R 4	環境水を用いたメタバーコーディング解析による魚類及び底生生物の広域比較	全相手国	○	○	○				
R 5	リファレンスデータベースの構築とグローバルデータセットへの統合に向けた共同研究体制の構築	全相手国	○	○	○				

共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

R1: (成果) MiDecaプライマーがマングロープの甲殻類を効率的に検出できることを予備実験で確認した。(取組・効果) 全参加拠点国とのオンライン会議で手実験法と結果を共有した。また各国で研究実施に向けて検討を開始した。(体制) オンラインツールを用いて、日本側拠点の研究者から、相手国拠点の参加者に実験技術や研究手法を随時できる体制を整えた。また、セミナーやワークショップを通じて若手研究者に研究手法や技術を啓蒙した。

R2: (成果) サンプリング手法の問題点と検討条件を整理して、比較のための実験を開始した。(取組・効果) オンライン会議等で情報共有し、全参加拠点国で実施準備を行った。全参加拠点国で採水サンプリング準備が整いつつある。(体制) ビデオマニュアルや画像つきの英文資料などのオンライン教育用資料の準備を開始した。

R3: (成果) MiDecaで検出されたいくつかの甲殻類の種組成が、想定通り、マングロープ河川の種多様性比較に適していることが分かった。(取組・効果) 全拠点機関と実験手法と結果を共有し、各拠点での実施準備を開始した。(体制) 実験手法や実験条件、データ解析用のツールなどをオンラインで共有した。

R4: (成果) 魚類及び底生生物の広域比較のためにマングロープ環境で検討すべき条件を整理して実施準備を開始した。(取組・効果) オンライン会議等で情報共有の上、各拠点で実施準備を開始した。(体制) 実験手法やデータのオンラインで共有準備を開始した。他の国際研究プロジェクト(後述)との連携を開始した。

R5: (成果) データベースの構築のために共同研究体制の準備を開始した。(取組・効果) 拠点国の研究者と共同研究体制を整え、複数の研究助成に応募した。(体制) 不採択であったが、各国での過程で参加国との協力体制ができ、今後も継続的に助成金獲得に向けて申請する準備が整った。

・手引5-3変更事例No2. ・セミナーの増減・セミナーの開催国・開催時期の変更: 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、交流事業のほとんどをオンラインで実施せざるを得なかった。感染拡大の状況や活動制限の内容は各国で時々刻々と変化したため、それに対応して実施回数と時期を調整・変更して、交流事業を実施した。

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 (〇日間))
S 1	第2回自然資源と利用技術に関する国際会議、パネルセッション 1, 2ndCONART - 日本学術振興会研究拠点形成事業 2020, DNAメタバーコーディングを用いた魚類と底生生物の種多様性の全球的観測に向けた研究	The 2nd International Conference on Natural Resources and Technology, Panel Session 1, 2ndCONART- JSPS Core to Core 2020, "Toward the Global Assessment of Species Diversity of Fish and Macrofauna in Mangrove Through DNA Metabarcoding	オンライン (ホスト: インドネシア)	2020年8月24日～2020年8月24日 (1日間)
S 2	ワールドクラスプロフェッサープログラムと日本学術振興会研究拠点形成事業との合同セミナー #1～#8 (全8回)	Joint seminars between World Class Professor and JSPS Core to Core Programs, #1 - #8.	オンライン (ホスト: インドネシア)	2020年8月26日～2020年11月25日 (全8回、計8日間)
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業キックオフミーティング	Kick off Meeting for the JSPS Core to Core Project, 2020-2022	オンライン (ホスト: 日本)	2020年9月30日～2020年9月30日 (1日間)
S 4	eDNA-PopEco2020サテライトイベント - 日本学術振興会研究拠点形成事業: 環境DNAを用いたマングロープ生態系の生物多様性観測	eDNA-PopEco2020 Satellite Event - JSPS Core to Core: An International Workshop for eDNA to study biodiversity in Mangrove	オンライン (ホスト: 日本)	2020年11月16日～2020年11月16日 (1日間)
S 5	JSPS 科研費プロジェクトと日本学術振興会研究拠点形成事業の合同ミーティング	Joint meeting of JSPS projects KAKENHI and JSPS Core-to-Core programs	オンライン (ホスト: 日本)	2021年2月25日～2021年2月26日 (2日間)

セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

S1: 参加者数 (総数 68, Indonesia 64, Korea 1, UK 1, Malaysia 1, Japan 1), 国際学会のKey Note Lectureを本交流事業のセミナーとして実施した。国際学会全体の実施報告書はProceedingとして出版予定。北スマトラ大が拠点として参加する国際交流事業として大学執行部から高い評価を得た。また、若手研究者から多くの質問や意見をj、その後の交流事業への参加者希望者を募ることができた。

S2: 参加者数 (総数 174, Indonesia 170, Singapore 1, India 1, Philippine 1, Japan 1), インドネシア政府の補助を受けたWCPプログラムとの共同開催の形で、セミナーを全8回実施した。内容は環境DNAを用いた研究の実施方法から論文作成まで多岐にわたる。交流成果はインドネシア政府への報告書にまとめられた。参加した多くの若手研究者の研究能力と意欲の向上に貢献できた。

S3: 参加者数 (39, Japan 4, Senegal 5, Sri Lanka 4, Philippines 1, India 8, Indonesia 6, Malaysia 4, Thailand 4, South Africa 2, China 1), 本事業のキックオフミーティングとしてコーディネーターの櫻田によるセミナーと、各国コーディネーターからの発表・意見交換を行った。オンラインではあるが各国コーディネーターとの初めての顔合わせとなり、今後の事業実施体制を強化できた。若手研究者も多く参加し、今後の事業参加方法や実施内容について調整を行った。

S4: 参加者数 (総数 97, Japan 44, India 13, Indonesia 9, Malaysia 7, China 5, Germany 3, Sri Lanka 3, Thailand 3, Norway 2, Senegal 2, South Africa 2, Taiwan 2, Philippines 1, Tanzania 1), 第3回環境DNA学会のサテライトミーティングの形で一般公開セミナーとして実施。14ヶ国から多数の若手を含む研究者が参加した。北海道大学の荒木に志博士と本事業のコーディネーターの櫻田が環境DNAを用いた研究についてセミナーを行い、他の研究プロジェクトとの連携も強化できた。また、最新技術や知見の紹介も行い、若手の育成にも大きな効果があった。

S5: 参加者数 (総数 28, India 1, Indonesia 7, Japan 8, Malaysia 3, Philippines 3, Senegal 1, Singapore 1, Sri Lanka 1, Thailand 2, University of Malaya 1), S4の機会にプロジェクト間連携について協議した北海道大学・仲岡雅裕博士を中心とする科研費国際共同研究強化プロジェクトと合同で、オンラインセミナーを開催した。双方のプロジェクトから研究計画や実施体制について研究紹介を行うと共に、今後のプロジェクト間の連携についても協議した。このセミナーをきっかけに、若手研究者を含む新たな研究プロジェクトを立案し、研究助成金申請を行うことになった。

・手引5-3変更事例No2. ・セミナーの増減・セミナーの開催国・開催時期の変更: 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、セミナーの全てをオンラインで実施することになった。各国で時々刻々と変化する感染拡大の状況と活動制限の内容に適宜対応できるように、実施回数と時期を調整・変更して、セミナーを実施した。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)

該当なし

④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)

該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 B型								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし						0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし						0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし						0		
計	0	0	0	0	0	0		
⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし						0		
計	0	0	0	0	0	0		

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	中国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文：広西大学 英文：Guangxi University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	College of Forestry・Associate Professor・Wee, Alison Kim Shan
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：香港大学 英文：The University of Hong Kong	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	2	0	2	0	5	0
協力機関・協力研究者	1	1	0	0	0	2	0
合計	2	3	0	2	0	7	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 5,960			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位：千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	○	Guangxi Zhuang Autonomous Region	100 Talent Grant	100	2021/3/19	CNY	16.725
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		100			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	インドネシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：北スマトラ大学 英文：Universitas Sumatera Utara	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Forestry・Professor・BASYUNI, Mohammad
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文： 該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	6	0	2	0	9	0
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	0
合計	1	7	0	2	0	10	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費		5,960
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし							
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	マレーシア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: プトラ・マレーシア大学 英文: Universiti Putra Malaysia	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Forestry・Head of Department, Associate Professor・SALEH, Nazre
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	3	1	3	0	7	0
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	0	2	0
合計	0	5	1	3	0	9	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費		5,960
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	フィリピン
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: フィリピン大学 英文: University of the Philippines	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Institute of Biology・Assistant Professor・MAGBANUA, Francis
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当無し 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	5	0	0	0	5	0
協力機関・協力研究者	1	1	0	0	0	2	0
合計	1	6	0	0	0	7	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 5,960	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: チュラロンコン大学 英文: Chulalongkorn University	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名(英文)	Department of Marine Science・Assistant Professor・SIVAIPRAM, Itchika
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	5	1	0	0	6	0
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	0
合計	0	6	1	0	0	7	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費		5,960
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし							
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	セネガル
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:シェイク・アンタ・ディオップ大学 英文: Cheikh Anta Diop University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Institute of Fisheries and Aquaculture・Associate Professor・FALL, Jean
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	4	0	4	0	8	0
協力機関・協力研究者	0	0	1	0	0	1	0
合計	0	4	1	4	0	9	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費		5,960
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし							
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	南アフリカ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ステレンボッシュ大学 英文：University of Stellenbosch	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名 (英文)	Department Botany and Zoology・Associate Professor・VON DER HEYDEN, Sophie
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文： 該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	2	1	3	0	6	0
協力機関・協力研究者	1	0	0	1	0	2	0
合計	1	2	1	4	0	8	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費 5,960	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名(和文)	スリランカ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ペラデニヤ大学 英文: University of Peradeniya	
③コーディネーター所属部署名・職名・氏名(英文)	Department of Zoology・Professor・RANAWANA, Kithsiri
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	1	0	2	0	5	0
協力機関・協力研究者	0	0	1	0	0	1	0
合計	2	1	1	2	0	6	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費		5,960
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし							
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	インド
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：アンナマライ大学 英文：Annamalai University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Centre for Advance Studies in Marine Biology・Associate Professor・K. Sivakumar
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文： 該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	2	2	0	0	6	0
協力機関・協力研究者	0	0	4	0	0	4	0
合計	2	2	6	0	0	10	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費 5,960	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。